慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	我国に於ける物価騰貴の根本的原因は何ぞや
Sub Title	
Author	高城, 仙次郎
Publisher	三田学会
Publication year	1912
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.6, No.3 (1912. 7) ,p.505(125)- 544(164)
JaLC DOI	10.14991/001.19120700-0125
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19120700-0125

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

我國に於ける物價騰貴の根本的原因は何ぞや

高城仙次郎

一、緒言
二、個々物價と一般物價との區別
三、物價變動の原因
四、我國に於ける物價騰貴の事實
五、物價騰貴の原因
六、通貨と其の循環速度との增加
七、貨物の增加
八、物價騰貴の根本的原因
九、物價騰貴に對する政府の責任
十、物價騰貴防止策

一、緒言

現今我國のみならず世界各國の經濟界に於て最も緊要なる問題とは物價騰貴に外ならざるは喋々するの要なき所にして、各國の經濟學者は皆此問題を研究し、其騰貴の原因を明かにせんと努め居るが如し。我國の經濟學者も亦我國に於け

る物價騰貴の研究に忙はしく、既に其の說を發表せられたる者尠からざるなり。而して一二の例外ありとするも、概して皆現今我國に於ける物價騰貴の原因を探ぐるに好暗示を與へざるものなきが如し。唯吾人の遺憾に思ふは各大家の研究が餘りに理論的にして且つ局部的なると也。抑も物價變動の問題は頗る複雜なるものにして、各方面の事情を講究し、之を綜合し、以て最後の斷案を下すことは到底一個人の爲し能ふ所に非ざるなり。又爲し能ふとするも、他の論客をして滿足せしむるに足る斷案を下し得る者蓋し一人もあらざるべし。然りと雖も、物價の變動を論ずるに當りて、吾人は其變動の原因中にて最も重要なりと思惟さるものを選び、純理と實際の兩方面より之を研鑽して、合理的の說明と斷案とを下さゞるべからざる也。是れ予が自己の寡聞短才を顧みずして、聊か左に物價騰貴の原因に關する研究の一端を開陳し先輩の叱正を仰がんと欲する所以なり。

猶ほ玆に一言し置き度きは我國に於ける各種の統計は甚だ不完全にして、予は研究中屢々其の方法を變更するを餘儀なくせられ漸やく集收したる僅少の統計は甚だ不滿足なるものにして、予自身常に隔靴搔痒の感を有したる程なれば讀者は一層其不備を感ぜらるゝならん。されど貧弱なりと雖も、大體に於て本篇に用ゆる統計は本篇の主張を或程度迄支持し得るものと信ず。若し讀者諸君にして勞を惜まずして、此問題の研究上必要なる統計に付き高敎を垂れ玉はば、筆者の幸福之に過ぎるものあらざる也。

されど本論に入るに先だち、予は次に物價變動の法則を簡單に說明することとせり。是れ事實を理論の方面より研究せんと欲する者は自己の立脚地を明白に爲し置く必要ありと信じたればなり。

二、個々物價と一般物價との區別

由來各國の經濟學者が物價の變動を論ずるに當て、動もすれば各貨物の價格と物價の平準とを混同するの傾きあり。蓋し物價の平準の向下するときは、必ずや或種の貨物の價格下落し、之に反して物價平準の高騰するときは、必ず或種の貨物の價格は騰貴すべし。然りと雖も、之を以て直ちに個々の物價と一般物價とは同一物なりと云ふ能はざるなり。

各貨物の價格は其貨物と通貨(註)との交換比例なると同時に一般物價卽ち物價

の平準は各種貨物と通貨との交換比例なるを以て、此點に於ては個々物價と一般物價は其性質を同じふするが如く見ゆるなり。然れども一般物價は各種貨物の總量と通貨との比例なるを以て、個々物價の平均數に外ならざるなり。此の兩者の關係は恰も特定の學校の各卒業生の年齢と卒業生全數の平均年齢との間の關係の如し。

されば、各貨物の價格が二倍せば、物價平準も亦二倍すべく、各貨物の價格半減せば物價の平準も半減すべし。然りと雖も、假令物價の平準が二倍するとも各貨物の價格は必ずしも二倍すべきものに非ず、否二倍するが如きことは想像し能はざる也。貨物の一部の價格は正さに二倍することあらんも、全部の價格は二倍するものに非ずして、其中數種の貨物の價格は三倍若しくは三倍以上に昇ることもあるべく、又他の數種の貨物の價格は單に二三割の騰貴を見るのみにて、中には却つて數割方下落したるものもあり得べし。要するに物價平準が十割上騰せりとせば、是は各貨物の價格の平均が上騰せしことにて、各貨物は悉く騰貴したるには非ざるなり。

又物價の平準が下落せしときも同じ現象を生ず。卽ち物價の平準が半減せりとするも各貨物の價格が悉く半減せずして其中の一部は五割以上の下落を見ると同時に他の下落は二三割に止まることもあるべく、中には却つて騰貴せしものもありぬべし。

されば、物價平準其物に何等の變動なきも、各貨物の價格に變動を來すことあり得べし。卽ち一部の貨物の價格が五割騰貴せるも、他の貨物の價格にして下落せば、其平均卽ち物價の平準に何等の影響を與へざることあるべし。

註　茲に通貨と稱するは正貨、紙幣のみならず當座預金をも含有す。本篇にては正貨と紙幣とは合して貨幣と名く。當座預金を通貨と呼ぶは不當ならんも、物價との關係上正貨及び紙幣と其性質に類似せる所あるを以て假りに此語を用ゆ。

三、物價變動の原因

前項に指摘せる如く物價に各貨物の價格と一般物價の二種あるを以て、物價の變動を論ずるに當りて、吾人は兩者を區別して之を研究せざるべからず。吾人は先づ一般物價より始むべし。

○一般物價は前項にも云へ如く各貨物の物價の平均を指すものにして、此一般物價の高低を比較するとき吾人は通例或る年の平均物價を百とし、其の以後の年に於ける平均物價を百分比例にて基年の一般物價と對照せしむるを常と爲すは讀者の既に知れる所也。さらば、此の物價平準をして時々刻々變動せしむるものは何ぞや。前項にも指摘せるが如く、一般物價は通貨と各種の貨物との交換比例なるを以て、此兩者卽ち(甲)通貨、(乙)其通貨の循環速度、併に(丙)貨物の總量、(丁)貨物の賣買度數の中一若しくは數個の變動に因りて、一般物價に變動を生ずるものなり。通貨と貨物との關係を以て電車と乘客との關係に比較すれば、通貨數量は或る特定の市の電車數にして、其の循環速度は電車の運轉度數に譬ふべく、貨物の總量は其市の住民の總數にして、其の賣買度數は住民の乘車數度に比すべし。今假りに其市に於ける電車の數は貳拾にして、其の平均運轉度數を一日間五と定め、其の住民の數を千と爲し、平均乘車度數を一日間貳とせんか、電車運轉度數の總數卽ち百を以て乘車度數の合計卽ち貳千を除すれば、貳拾なる數を得べし。換言すれば、人口總數に對する各電車の比較的價値は貳拾なり。されど今假りに電車の數二倍し

て、四拾と爲り電車の平均運轉度數、人口平均乘車度數に變化無しとせんか、人口に對する電車の比例は拾に減ずべし。之に反して、電車の數に異動無きも、平均運轉度數が拾と爲りたりとせば、同一結果を生ずべし。又電車及び其の運轉度數に變動なきも、壹千の人口增して貳千と爲り、平均乘車度數に變化無しとせば、人口に對する電車一臺の比例は四拾に增ずべし。之に反して、人口に變動無きも、平均乘車度數が壹日貳回より增して四回と爲りたりとせんか、電車一臺の人口總數に對する比例は矢張り四拾なり。

○通貨と貨物との關係も之と同じく、(甲)通貨、(乙)其の循環速度、(丙)貨物、(丁)其の賣買度數の變動に依りて、一般物價に變動を生ぜしむるものなり。此關係たるや頗る複雜にして、甲のみ增加して、乙、丙、丁に何等の變動無きときあるべく、甲增加して、乙減少し、丙、丁に何等の變動無く、又甲減少し、乙、丙增加して丁に變動無きときあるべし。此各異なれる關係は都合八十一あるが、今左に其の中重要なるもののみを揭げん。

（表中＋は增加を示し、－は減少を指し、○は不動を意味するものなり。）

(甲)通貨	(乙)其の循環速度	(丙)貨物總量	(丁)平均賣買度數	一般物價
+	○	○	○	+
○	+	○	○	+
+	+	○	○	+
○	○	−	○	+
○	○	○	−	+
○	○	−	−	+
−	○	○	○	−
○	−	○	○	−
−	−	○	○	−
○	○	+	○	−
○	○	○	+	−
○	○	+	+	−
+	−	○	○	?
−	+	○	○	?
○	○	+	−	?
○	○	−	+	?

(以下略す)

表中(?)印を附したるは甲、乙、丙、丁の相殺の爲め其の結果不明なるが故なり。其結果が物價をして上騰せしむるか將又下落せしむるかは甲、乙、丙、丁の增減の程度に依るなり。

今、甲、乙、丙、丁間の關係を方程式を以て示せば左の如し。

通貨×循環速度＝(貨物×賣買度數)物價平準

又は

$$\text{物價平準}=\frac{\text{通貨}\times\text{循環速度}}{\text{貨物}\times\text{賣買度數}}$$

されど平均賣買度數は年々左程の變化あるものに非ざれば、異れる二ヶ年の物價平準を比較するとき一時之を無視することを得べし。又通貨に其の循環速度を乘じたるものは通貨使用高若しくは通貨使拂高にして、通貨使用高を分かちて、貨幣使用高及當座預金使用高と爲し得べし。而して當座預金使用高は小切手振

出高と同額なれば、前の方程式を左の如く書くことを妨げず。

$$\text{物價平準} = \frac{\text{貨幣使用高} + \text{小切手流通額}}{\text{貨物}}$$

次に各貨物の價格は如何なる原因に依りて、變動し其變動は物價平準の變動と如何なる關係を有するかを略述せん。

各貨物の價格の變動は一般物價の變動に對し、日々の溫度の變動が一ヶ年間に平均溫度の變動に對して有すると同じ關係を有す。一ヶ年間の平均溫度が昂進せば、其年の全日數三百六十五日中の一部若しくは全部は必ず昂進したるものと見るべく、一年間の平均溫度が向下せば、其年中の幾日か若くしは全日數の溫度は必ず向下したるものと見るべし。之と同時に假令平均溫度に何等の變化無しとするも三百六十五日中の幾日かの溫度が昂進し、他の日數の溫度が降下したることあり得べし。

① 各貨物の價格も之と同じく一般物價の上騰したるときは、一部若しくは全部の貨物の價格は必ず騰貴し、一般物價の下落したるときも貨物の一部若しくは全部の價格は必ず下落すべし。之と同時に一般物價に何等の變動なきとても貨物の

一部の價格は騰貴し、他の貨物の價格は下落することあり得べし。而して一般物價が上騰せしときに貨物全體の價格が同比例に騰貴せず、一般物價が下落せしときに貨物全體の價格が同比例に下落するを無く、一般物價に何等の變動生ぜざるとき或る物價は騰貴し或る物價は下落することあるは如何なる理由に因る乎。

○吾人は先づ一般物價に變動無きとき、或る物價は騰貴し、或る物價は下落するは貨物の需用供給の關係に因づくものなり。或る貨物、例へば米穀の如きは不作の爲め其の供給減少することあり。其供給減少の程度にして甚だしことあらんか、米價は俄然暴騰して米價騰貴以前に米穀需用者が米穀買入れの爲め支拂ひたる代價の金額よりは騰貴以後に支拂ひたる代價の金額の方多きことあり得べし。若し果して然らば其米穀需用者が米穀以外の貨物を購入する爲めに支拂ひ得る金額は減少し、此種の貨物に對する需用は正比例に減退し、其の價格は從つて低落するに至るべし。古來我國に於て米價の騰貴するときは他の貨物の價格も騰貴するものなりと一般に信ぜられ居るは多少の根據あることにて、米穀の產出額の減少は貨物が總量の減少を

意味するものなれば、一般物價は從つて高騰するに至るなり。然れども吾人が米價騰貴の際に他の物價下落すべしと云へるは、一般物價に何等の變動を生せざりしとの假定の下に立論せるが故なり。

次に一般物價が騰貴若しくは下落したるときに、各貨物の價格が同比例に騰貴若しくは下落せざる理由を究むるに當りて、貨物側より起りたる物價の變動と通貨側より起りたる物價の變動とを區別するを要す。

貨物側より起りたる一般物價の變動と共に各貨物の價格が正比例に變動せざるは、其一般物價の變動は貨物の生産か若しくは其の平均賣買度數に增減ありたるものなるも、各貨物の生産若しくは其の賣買が皆均しく同比例にて增減するはあり得べからざることなるを以てなり。此各種貨物の生産又は賣買度數の不均等なる增減は一般物價をして變動せしむるのみならず、各貨物の價格をして變動せしむるに至るなり。

通貨側より起りたる一般物價の變動に連れて各貨物の價格が正比例に變動せざるは通貨の數量又は其の循環の速度に變動生じ、一般物價に影響を及ぼすに至るも左に擧ぐる諸種の事情の爲め、各貨物は平均に其影響を蒙らざるを以てなり。

(一)法定價格
(二)必需品と然らざるものとの區別
(三)給料及賃銀との關係
(四)生産增減の難易
(五)市況に對する販賣人及購買者の知識の程度

(一)復りに通貨の數量二倍と爲り、他の事情に變化無き爲め、一般物價も二倍と爲るの傾向を生ずるも、郵税、鐵道賃銀、電車賃の如き一種の法定價格は日用品の價格の如く、急に變更さるゝものに非ざるを以て、其日用品等の價格は二倍以上に上騰するの傾向を有すべし。(二)通貨の激增したる際に初めは必需品は然らざるものよりも多く騰貴するの傾向を有し後には後者の騰貴反つて前者を凌ぐに至るべし。(三)給料、賃銀等の調節は遲々たるものなるを以て、生産費の大部分が給料、賃銀より來る製造品等の價格は他の貨物に比較して騰貴の度低くかるべし。(四)生産增加の易きものも難きものよりは騰貴の度低き傾きとあるべし。(五)又物價騰貴の趨

勢を知れる販賣者は値上の斷行に躊躇せざるべく、知らざるものは躊躇すべく、或る特定の貨物(甲)の需用者は市況に通じ、他の貨物(乙)の需用者は市況に通ぜずとせば、(甲)の騰貴は(乙)の騰貴に及ばざるべし。

以上吾人は物價變動の法則を略述したるが、是れより進んで現今我國に於ける物價騰貴の原因を究めんと欲す。されど其原因を研究する以前に先づ物價騰貴の事實を尋ねん。

四、我國に於ける物價騰貴の事實

一般物價の騰貴の趨勢を究むるには物價指數表に據るを良策となせど、各國の物價指數なるものは皆不完全極まるものにして、唯大體の傾向を示すに至ると云ひ得るのみなり。我國に於て用ひらるる物價指數も滿足なるものなしと雖も、比較的正確と看做し得る物價指數を作製するには數十の助手と數ヶ月乃至數ヶ年の日月を要する大事業にして、到底吾人の企圖し能ふ所に非ざるを以て、假りに東洋經濟新報所載の物價指數を借用して、物價騰貴の原因の研究の一助とすべし。

同誌第五百七十八號所載の物價指數表は左の如し。

年次	貨幣制度調査會調査	日本銀行調査	東洋新報社調査	以上合成指數
六	一〇四			一〇〇、〇
七	一〇七			一〇二、九
八	一一〇			一〇五、七
九	一〇六			一〇一、九
一〇	一一一			一〇四、七
一一	一一五			一一〇、五
一二	一二七			一二二、一
一三	一四五			一三九、四
一四	一五一			一四五、二
一五	一四九			一四三、二
一六	一二一			一一六、三
一七	一〇八			一〇三、八
一八	一〇九			一〇四、八
一九	一〇一			九七、一
二〇	一〇四	一〇三		一〇〇、〇
二一	一〇七	一〇七		一〇三、八
二二	一一四	一一二		一〇八、七
二三	一一九	一一七		一一三、六
二四	一一八	一〇九		一〇五、八

年次	貨幣制度調査會調査	日本銀行調査	東洋新報社調査	以上合成指數
二五	一二二	一一五		一一一、六
二六	一二三	一一九		一一五、五
二七	—	一二六		一二二、三
二八	—	一三五		一三一、八
二九		一四五		一四〇、七
三〇		一六一		一五六、三
三一		一七〇		一六五、〇
三二		一七一		一六六、〇
三三		一八三		一七七、七
三四		一七五	一〇二、五	一六九、五
三五		一七一	一〇三、六	一七一、七
三六		一八三	一〇六、一	一七五、九
三七		一九四	一一二、九	一八七、二
三八		二一三	一一一、九	二〇二、〇
三九			一二五、八	二〇八、五
四〇			一三三、八	二一一、八
四一			一二六、九	二一〇、二
四二			一二五、〇	二〇七、二
四三			一二八、三	二一二、六

右表に示す如く明治六年を基年として計算せば四十三年度迄に至る三十七年間に於ける一般物價の騰貴は十一割二分なるが明治初期に於ける統計は頗る不完全にして餘り信を置くに足らず、且つ十年臺には不換紙幣の流通等ありて不自然の物價騰貴を見たるを以て、吾人は紙幣兌換開始の翌年卽ち明治二十年度を起點として、吾人の研究を進むべし。右表の合成指數に據るに此二十年度の指數も亦百なれば、其年より四十三年度迄卽ち二十三年間の物價騰貴も亦十一割二分強なり。（四十四年度の各種の統計に缺如せる點多きを以て、同年度に就きては充分なる研究を遂ぐる能はざる故、吾人の研究を遺憾ながら四十三年にて止むべし。）

右の統計にして誤算少しとせば、物價の騰貴は頗る著しきものあるが、其の原因はそも何ぞや。是れ吾人の知らんと欲する所なり。

五、物價騰貴の原因

前項に示す如く、吾人の研究の起點たる明治二十年より四十三年に至る二十三年間の物價騰貴は、若し前掲の指數表に誤謬無しとせば、十一割二分強なるが、此著しき物價の騰貴は果して如何なる理由に因づくものなる乎。

（前數項にも論じたる通り、一般物價の變動は主として通貨の數量、通貨の循環速度、貨物の總量及び貨物の平均賣買度數の中一若しくは數個の變動に起因するものなるを以て、吾人は先づ此四個の條件に如何なる變動起りたるやを究めざるべからざるも、奈何せん我國の統計は不完全にして到底滿足なる研究を遂ぐることを能はざるなり。通貨の中貨幣（紙幣を含む）の流通高は大藏省の報告に依りて概數を知ることを得るも、貨幣の循環速度は之を正確に知る由なし。其他貨幣の代用物たる當座預金の數量及び其循環、貨物の生產高併に其の平均賣買度數等に關する統計、絕無に非ざれば頗る不完全なり。されど不完全ながら比較的正確と看做し得る中央政府の各種報告書に載する統計に據りて物價騰貴の原因を究めんと試みたり。以下項を改めて其研究の一端を示さん。

六、通貨と其の循環速度との增加

茲に通貨と稱するは貨幣と當座預金にして、貨幣とは正貨と紙幣を含む。吾人の所謂貨幣は明治二十年より四十三年迄に幾何の增減ありたると云ふに、其增加額は實に十八割四分に上れり。累年の增減の程度は左表に就きて知るべし。

年次	貨幣	百分比例
二〇	二〇〇、〇〇〇、〇〇〇円	一〇〇、〇
二一	二〇七、〇〇〇、〇〇〇	一〇三、五
二二	二二〇、〇〇〇、〇〇〇	一一〇、〇
二三	二一三、〇〇〇、〇〇〇	一〇六、五
二四	二一九、〇〇〇、〇〇〇	一〇九、五
二五	二一一、〇〇〇、〇〇〇	一〇五、五
二六	二三八、〇〇〇、〇〇〇	一一九、五
二七	二四七、〇〇〇、〇〇〇	一二三、五
二八	二八二、〇〇〇、〇〇〇	一四一、〇
二九	三〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一五〇、〇
三〇	三三〇、〇〇〇、〇〇〇	一六五、〇
三一	二八五、〇〇〇、〇〇〇	一四二、五

年次	貨幣	百分比例
三二	三三五、〇〇〇、〇〇〇円	一六七、五
三三	三一八、〇〇〇、〇〇〇	一五九、〇
三四	三〇六、〇〇〇、〇〇〇	一五三、〇
三五	三二六、〇〇〇、〇〇〇	一六三、〇
三六	三三一、〇〇〇、〇〇〇	一六五、五
三七	三八九、〇〇〇、〇〇〇	一九四、五
三八	四二九、〇〇〇、〇〇〇	二一四、五
三九	四七六、〇〇〇、〇〇〇	二三八、〇
四〇	五〇八、〇〇〇、〇〇〇	二五四、〇
四一	五〇三、〇〇〇、〇〇〇	二五一、五
四二	五一一、〇〇〇、〇〇〇	二五五、五
四三	五六九、〇〇〇、〇〇〇	二八四、五

前表に就きて見るに明治廿年より四十三年迄の流通貨幣の增加は十八割四分に上れるも、第四項に示す如く同期間に於ける一般物價の騰貴は十一割二分なれば、物價の騰貴率が貨幣の數量增加率に及ばざる約七割なり。加之吾人は流通貨幣の增加以外に貨幣循環の速度と、當座預金額と併に預金循環の速度を加算せざるべからず。されど不幸にして我國には此種の統計にして用ゆるに足るべきも

の非ざるを以て、予は假りに紙幣のみの循環速度を以て不完全ながら貨幣全體の循環速度のバロメターに擬し、小切手交換高を以て當座預金額と其の循環速度の一端を知るの一手段とせり。

左に載する紙幣流通速度は毎年度の始めに於ける日本銀行紙幣流通高と其年中に新たに發行せる紙幣總額との和を其年度中の平均流通高を以て除したるものなり。

年次	紙幣循環速度	年次	紙幣循環速度	年次	紙幣循環速度	年次	紙幣循環速度
二六	三、〇	三一	三、二	三六	二、六	四一	五、一
二七	三、一	三二	三、三	三七	二、八	四二	五、四
二八	二、六	三三	三、四	三八	三、二	四三	五、二
二九	三、四	三四	三、六	三九	四、八		
三〇	三、六	三五		四〇	九、五		

右表に示す如く明治二十六年より四十三年迄に日本銀行券の循環速度は約十五割の增加を見たるも、此循環速度は財界に於ける紙幣の循環速度に非ずして、日本銀行と財界との間の循環速度なり。されど日本銀行と財界との間の紙幣授受の頻度は財界に於ける紙幣循環速度のバロメターと看做すことを得べく、又紙幣

循環速度は貨幣全體の循環のバロメターと看做すことを得べし。若し果して然らば明治二十年臺及び三十年臺に貨幣の循環速度は五割を加へたるものと云ひて差支へなかるべし。

次に小切手交換高は如何と見るに、東京、大阪、神戸、京都、横濱、名古屋及廣島の手形交換所の手形交換高は左表に示す如く近年著しき増加を來したり。

年次	手形交換高（單位、億圓）	年次	手形交換高（單位、億圓）	年次	手形交換高（單位、億圓）
二三	〇、五	三〇	七、四	三七	四一、六
二四	一、〇	三一	一一、八	三八	五五、四
二五	一、六	三二	一七、二	三九	七一、三
二六	二、一	三三	二六、一	四〇	七〇、四
二七	二、五	三四	二四、四	四一	六三、二
二八	三、六	三五	二八、九	四二	七二、五
二九	五、五	三六	三五、九	四三	八二、一

されど此交換高は勿論手形振出高を指すものに非ずして、單に交換所に於て交換せられたるものゝみを含有し、且つ全國各地に於て發行さるゝ手形を悉く計上せざるのみならず、小切手以外に約束手形、爲替手形等の交換高をも含むものなるを以て、(小切手は約五割)小切手振出高の正確なるバロメターと看做すこと能はざるなり。然りと雖も、右表に示す數字を以て當座預金が如何に貨幣の代用品として廣く財界に使用さるるに至り、從つて物價に多大の影響を與ふるに至りしかは想像するに難からず。

さはれ、若し假りに前表の數字と貨幣數量及び其の循環速度と合算して通貨側に於ける變動の多寡を比較せんと欲せば、貨幣の循環速度の數字を有する始めての年卽ち明治二十六年を起點とし、其變動の趨勢の一端を窺ふことを得べし。

明治二十六年の貨幣數量は二三九、〇〇〇、〇〇〇圓にして其の循環速度は三なり。又其年の小切手交換高は一〇五、〇〇〇、〇〇〇圓(手形交換高の半額)なり。されば二十六年の貨物對通貨使用高は左の如し。

239,000,000円×3＋105,000,000円＝822,000,000円

次に四十三年の通貨使用高は同一の計算に依れば左の如し。

569,000,000円×5.4＋4,105,000,000円＝7,177,000,000円

因是、二十六年の通貨使用高を百とせば、四十三年の通貨使用高は八百七十三と

爲る。若し此數字にして多少の根據あるものとし、二十年より二十六年に至る迄左程の變化無かりしと假定し二十年より四十二年迄の貨幣使用高の變動を百に對する九百とし、貨物側に何等の變動無かりしものとせば、物價も亦二十年に於ける百に對して、四十三年には九百と爲るべかりしに、事實は之に反して、前項に示す如く、二十年の物價平準を百とせば、四十三年の物價平準は二百十二なり。勿論多少の誤算はあるべき筈なれど、通貨側の變動のみよりして推算したる物價指數九百にして事實上の物價指數が僅かに二百十二なるは物價の變動が到底通貨側の變動のみを以て之を説明し能はざることを證するものの如し。

七、貨物の增加

物價變動の原因を知らんと欲せば、單に通貨、數量及び其の循環速度の增減のみならず、貨物數量併に其の移轉度數の增減をも研究せざるべからざるは既に前數項に於て論じたる如くなるも、明治二十年以降に於ては貨物の移轉度數に左程の變化ありたりとも思はれざるなり。如何となれば、貨物移轉度數は國民一般の貨物賣買上の習慣に由るものにして、此習慣にして大なる變化無しとせば、貨物移轉

度數にも大なる變化起りたりと思はれざるなり。而して貨物が生産されて消費者の手に渡る迄に平均幾回其所有主を變更するやは今日之を知るに由なけれども、若し明治二十年以後に於て其平均度數に變化なしと假定せば、廿年の平均度數と四十三年の平均度數の比例は一なるを以て、吾人は此平均度數を一時度外視して貨物數量の增減のみに就きて、貨物側より起りたる物價變動の原因を尋ぬべし。

されど貨物數量の統計も亦甚だ不完全にして、充分なる研究を遂ぐること能はざるが統計の許す限り左に重要産物の增加率を示すこととせり。

種類	(甲)十九年 二十年 二十一年の平均産額	(乙)四十一年 四十二年 四十三年の平均産額	(甲に對する)(乙の百分比例)
米	三八、五〇〇、〇〇〇石	五〇、〇〇〇、〇〇〇石	一三〇
麥	一五、七〇〇、〇〇〇石	二一、〇〇〇、〇〇〇石	一三五
大豆	三、二五〇、〇〇〇石	三、六八〇、〇〇〇石	一一三
粟	二、五七〇、〇〇〇石	二、三六七、〇〇〇石	九二
稗	一、一七〇、〇〇〇石	八三四、〇〇〇石	七一
蕎麥	二七〇、〇〇〇石	三八一、〇〇〇石	一一八
甘藷	五六八、〇〇〇、〇〇〇貫	九〇〇、〇〇〇、〇〇〇貫	一五八
馬鈴薯	四〇、〇〇〇、〇〇〇貫	一六三、〇〇〇、〇〇〇貫	四〇七
大麻	二三九、〇〇〇貫	二、九九〇、〇〇〇貫	一二五〇

實綿	二二、九〇〇、〇〇〇貫	九三八、〇〇〇貫	四	五二八
繭	一、一七〇、〇〇〇石	三、六八〇、〇〇〇石	三一五	
葉藍	一五、四〇〇、〇〇〇貫	四、六五四、〇〇〇貫	三〇	
菜種	一、一四〇、〇〇〇石	一、一〇七、〇〇〇石	九七	
葉煙草	五、九八〇、〇〇〇貫	一、一五七、〇〇〇貫	一八六	
銅	三、〇四〇、〇〇〇貫	一二、〇八〇、〇〇〇貫	三九四	
鐵	四、一九〇、〇〇〇貫	一四、八一〇、〇〇〇貫	三五三	
石炭	一、七〇〇、〇〇〇噸	一五、一五〇、〇〇〇噸	八九一	
石油	三九、〇〇〇石	一、六四一、〇〇〇石	四二〇七	
酒	三、三五〇、〇〇〇石	四、二九〇、〇〇〇石	一二五	
醬油	一、一七〇、〇〇〇石	一、四六〇、〇〇〇石	一二四	
製糖	六七、四〇〇、〇〇〇斤	七五、八〇〇、〇〇〇斤	一一二	
製茶	七、〇四〇、〇〇〇貫	七、九一〇、〇〇〇貫	一一二	
食鹽	五、二七〇、〇〇〇石	四、八〇〇、〇〇〇石（概算）	九一	
生蠟	二、九三二、〇〇〇貫	二、一二〇、〇〇〇貫	七二	
疊	一一、三〇〇、〇〇〇枚	一七、〇三〇、〇〇〇枚	一五〇	
生絲	七五六、〇〇〇貫	二、九三〇、〇〇〇貫	三八八	
屑絲	一九三、〇〇〇貫	八五二、〇〇〇貫	四四一	
眞綿	四五、二〇〇貫	七五、二〇〇貫	一八八	
綿絲	一、一六八、〇〇〇貫	四九、七六五、〇〇〇貫	四二六〇	
絹織物	二、八九〇、〇〇〇反	一三、七〇〇、〇〇〇反	四七四	
絹綿交織物	二、四三〇、〇〇〇反	九、三九〇、〇〇〇反	三八六	
木綿織物	二四、九〇〇、〇〇〇反	一一二、〇〇〇、〇〇〇反	四四九	
牛（現存數）	一、〇四〇、〇〇〇頭	一、三四〇、〇〇〇頭	一二八	
馬（現在數）	一、五二七、〇〇〇頭	一、五三三、〇〇〇頭	一〇〇	
合國計			一六五五一	

右の合計數を其品目の數三十三を以て除せば、其平均卽ち明治二十年の貨物產出額を百として比算せば明治四十三年の貨物產出額は、五百〇一に相當す。換言すれば此三十三種の貨物を代表品として貨物產出の增減を見るに明治四十三年は二十年に比して四十割の增加なり。然りと雖も、此平均數は單記算數平均に依りて算出したるものなれば正確なる者に非ざる也。例へば米の增加率は僅かに三〇にして、眞綿の增加率は八八に及べども、眞綿は四萬五千二百貫より七萬五千二百貫に增したるに止まるに反し、米は三千八百萬石より五千萬石に增したるなり。又大麻の增加率は一一五〇にして、生糸の增加率は僅かに二八八なるも生絲の價格は大麻の價格の約二十倍なるを以て、大麻の增加の價値と生絲の增加の價値とを同日に談るべからず。故に經濟價値に比例する平均增減率を求めんと欲せば、右表の平均數に各貨物の數量と其の價格とを加算せざるべからず。左表は

前表の(甲)と(乙)との平均數に中間卽ち明治三十一年の價格を乘じ、更に此積を以て增加率を乘じたるものなり。(價格の判然せざりし品目は除く)

品目	(一)平均産額	(二)三十一年の價格	(三)加算數 (一)×(二) 百萬円	(四)前表の百分比例	(五)加算增加率 (三)×(四)
米	四四、四〇〇、〇〇〇石	一三、一一円	五八二	一三〇	七五六六〇
麥	一八、四五〇、〇〇〇石	(1) 七、三三	一三五	一三五	一八二二五
大豆	三、四六五、〇〇〇石	八、七八	三〇	一一三	三三九〇
馬鈴薯	一〇一、五〇〇、〇〇〇貫	一、〇〇	一〇一	四〇七	四一一〇七
大麻	一、六一四、〇〇〇貫	一、七五	三	一二五〇	三七五〇
繭	二、四二五、〇〇〇五(2)	二六、九一	六五	三一五	二〇四七五
葉煙草	八、五六八、〇〇〇貫	〇、五三	四	一八六	七四四
銅	七、五六〇、〇〇〇貫(3)	一、〇七	八	三九四	二八五二
鐵	九、五〇〇、〇〇〇貫	〇、四二	四	三五三	一四一二
石炭	八、四二五、〇〇〇噸	七、〇三	五九	八九一	五二五六九
石油	八四〇、〇〇〇石	一一、四〇	九	四二〇七	三七八六三
酒	三、八二〇、〇〇〇石	二八、三二		一二五	一三五〇〇
醬油	一、三一五、〇〇〇石	一四、六一	一〇八	一二四	二四八〇
製糖	七、一六〇、〇〇〇斤	〇、一二	二〇	一一二	一一二
製茶	七、四七五、〇〇〇貫	二、三三	一	一一二	一九〇四
食鹽	五、〇〇〇、〇〇〇石	二、八九	一四	九一	一二七四

生蠶	二、五二六、〇〇〇貫	〇、八二	二〇	七二	一四四〇
壁	一四、一六五、〇〇〇枚	〇、一八	二	一五〇	三〇〇
生絲	一、八四三、〇〇〇貫(4)	四三、八一	八〇	三八八	三一〇四〇
屑絲	五四三、〇〇〇貫	四、〇〇	二	四四一	八八二
眞綿	六〇、二〇〇貫	一五、〇〇	一	一八八	一八八
綿絲	二五、四六六、〇〇〇貫	一、七六	四五	四二六〇	一九一七〇〇
絹織物	八、二九五、〇〇〇反	五、五〇	四六	四七四	二一八〇四
絹綿交織物	五、九一〇、〇〇〇反	一、七七	九	三八六	三四七四
木綿織物	六、八四五、〇〇〇反	〇、七四	五	四四九	二二四五
牛	一、六九〇、〇〇〇頭	五〇、〇〇	八四	一二八	一〇七五二
馬	一、五三〇、〇〇〇頭	七二、〇〇	一一〇	一〇〇	一一〇〇〇
合計			一五六四	一六、五五一	五五二、一四二
平均				五〇一	三五三

備考 (1)小麥と大麥との平均價格、(2)二十年の價格、(3)三十年の價格、(4)器械と座繰との平均價格、

斯くの如く單記算數平均に依れば、四十三年の貨物の數量は五〇一(二十年を一〇〇と看做す)なるが、加算算數平均を用ゆれば、三五三と爲るなり。若し此數字にして信を置くに足るものなりとし、通貨側に何等の變動無かりしとせば、四十三年の物價指數は(二十年の物價指數を一〇〇と看做す)二八たる筈なり。されど通貨

使用高は第六項に示せる如く增加して、二十年の使用高を一〇〇とせば、四十三年の使用高は九〇〇なり。故に九〇〇を三五三にて除すれば、物價指數を求め得べし。されど先づ此關係を方程式にて示せば左の如し。（C＝通貨使用高の百分比例G＝貨物數量の百分比例、P＝物價指數）

$$C=GP$$

$$P=\frac{C}{G}$$

今各其の記號の代りに數字を用ゆれば左の如し。

$$P=\frac{900}{353}=2.54$$

卽ち二十年の物價指數を一とせば四十三年の物價指數は二五四と爲り、二十年の物價指數を一〇〇とせば、四十三年の物價指數は二五四と爲るなり。然るに事實上の四十三年の物價指數は二一二なれば其差約四〇なり。若し完全なる統計を用ゐて計算に誤謬無しとせば推算上の物價指數と事實上の物價指數との間に何等の差額を生ずべきものに非ざれども、現今の事情の下には斯かる正確なる對照は期し難し。前にも云へる如く頗る不完全なる統計を基礎として測算したるものなるのみならず、事實上の物價指數其物が既に事實に遠きものなるやも測り難きなり。

さはれ、多少の差額を生じたるものの、本篇に用ゐたる物價變動の研究方法に據りて、大體に於て推理上の物價指數と事實上の物價指數とが一致するを見るなり。吾人は他日正確なる數字を得たる上重ねて之が研究を試むべし。

八、價物騰貴の根本的原因

經濟學者の多くは現今の物價騰貴を以て單に貨幣の增加に基づくものと爲すが如くなれど貨幣の增加は物價騰貴の一原因に過ぎざるなり。前數項に於て論じたる物價騰貴の近因を綜括せば左の如し。

一、貨幣が必要以上に增加したること

二、貨幣循環の速度の增加

三、小切手使用の增加

四、貨物產出の增加が一、二、三の增加に及ばざりしこと

此四個の近因を再別して、一、二、三を以て貨物需用增加の徵候と看做し四、を以て

貨物供給の比較的尠かりしものと見るを得べし。

貨物需用の增加は近年我國民の經濟的活動が生產よりは寧ろ消費の方面に著しきに起因する所多く、殊に左の原因は貨物の需用を國民の生產力の增加率以上に增加せしめつつあり。

一、軍備の擴張

二、敎育の發達

三、不生產的交通機關の發達(市街電車、遊覽用鐵道等)

四、不生產的文明利器應用の發達(私宅用電、燈瓦斯等)

五、社交の發達

六、奢侈の流行

軍備の擴張か貨物の需用を激增し或る意味に於て貨物の浪費を釀しつつあるは玆に喋々するの要なし、(二)敎育の普及は至極結構なることなれど、敎育は甚だ不廉なり。明治十九年の文部省費は百萬圓なりしが、四十一年には七百萬圓に上り、全國公立學校の諸費は十九年に八百萬圓なりしが四十一年には七千萬圓の巨

額に達せり。同期間の人口の增加は僅かに一割四分に過ぎざるに、敎育費の增加は實に七十六割なり。(三)一概に交通機關の發達と云へば歡迎すべきものの如く、聞ゆるも市民の生產能力を超越せる市街鐵道の發達は徒らに貨物の需用を增すのみ。(四)近時我國に於て電氣、瓦斯事業頗る盛んと爲りたれど、是等が主として不生產に使用されつつあるは人の知る所にして、左に載する東京瓦斯會社の營業報告の拔萃を見ても明かなり。

年次	燈火用	燃料用	機關動力用
三四	六〇、〇五二瓩	五、一七八口	一、五二六馬力
四二	二二七、七五七瓩	八一、三三三口	六、八八九馬力

(五)我國にては近來西洋習慣の刺戟を蒙りて社交は頓に隆盛を來しつつあるが、社交の惡方面卽ち宴會の流行は殊に盛んにして、宴會の流行は貴重の衣服、食料品等の需用を激增せり。(六)奢侈も近時ますゝ其の度を增しつつあるが如し。今警視廳の調査に據り東京府下に於ける諸種の娛樂機關營業の成績を見るに何れも寒心に堪へざるもののみなり。先づ左に妓樓の遊客數と、其の消費金額を示さん。

年次	遊客員數	消費金額	遊客一人平均消費金額
三〇	二、九五七、〇七七	三、二一八、八四三円	一円、〇八八
三一	二、八二三、四一四	三、三一九、三八九	一、一七五
三二	三、〇七七、九二七	三、六四四、二五三	一、一八四
三三	三、二五八、二一九	四、五四五、二一三	一、三九五
三四	二、五〇八、七七八	三、四一九、二四三	一、三六二
三五	二、三四一、七一六	三、〇九二、九七五	一、三二一
三六	二、三三五、四三六	二、九九二、六六九	一、二八一
三七	二、七〇六、五二八	三、四四五、九五〇	一、二七三
三八	二、七九四、七一九	四、〇三三、四二一	一、三九三
三九	二、九一七、二六二	四、三六四、〇一〇	一、四九六
四〇	三、三〇八、四〇六	五、一八五、〇四八	一、五六一〇
四一	二、九六九、五四八	四、七八二、八三〇	一、六一〇
四二	二、七八四、一九五	四、五〇七、九一〇	一、六一九
四三	二、九二四、三四二	四、七九三、四八二	一、六三九

右表に示す如く、遊客の數は增加せざりしが、茲に最も注意すべきは、遊客一人平均消費金額が三十年に於て一圓〇八錢なりしもの四十三年には一圓六十三錢に上りたることとなり。此增加は物價騰貴に起因するものなりと云ふ論者あらんなれど、物價の騰貴に連れて、十三年間に五割以上の餘分の散財を爲したることは府民の散財心の增加したる一徵候と見ることを得べし。次に劇場興業日數及び觀客數は如何。

東京市劇場興業日數及び觀客

年次	木戸看客	一幕看客	同上百分比例 木戸看客	一幕看客	人口
三〇	一、二〇七、五七四	一、二六三、一七六	一〇〇	一〇〇	一〇〇
四三	二、一〇八、二三五	一、三一四、七九七	一七四	一〇四	一一四

演劇の切賣制度は、文明式に非ざれば、終日劇場に籠城するの要無き點に於て少なくとも西洋式なるに、其制度を利用する一幕觀客の增加は僅かに四分なるにも拘はらず、非文明式にして蠻的なる木戸制度に依る看客は七割四分の增加を見る。一幕觀客の消ず時間は僅かに一時間乃至二時間にして、觀劇中飲食せざるを普通と爲すも、木戸觀客の消ず時間は八時間乃至十時間にして、觀劇中飲食の爲めに消費する金額は木戸錢に超過するを常とす。次に寄席及び觀物は如何。

年次	寄席入場人員	觀物場入場人員	合計
三〇	常設 九五四、八三八	常設 九八四、八九五	六、四一八、〇七七
四三	夜 四、二六五、〇六〇	假設 二一二、二八四	一一、一六九、五八三
	四四二、一五七	三、六五八、一四一	一、四九五、〇七七

年次	待合茶屋	貸席	料理店	銘酒店	喫茶店	氷水店	飲食店	藝妓屋	計	藝妓	人口
同上百分比例	三〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
同上百分比例	四三	四六	八五	五六六	七〇二	一七一					
同上百分比例	三〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
同上百分比例	四三	二六六	一五七	一五七	一四六	二六一	二四四	一三四	二三七	一四六	一四六
同上百分比例	三〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
同上百分比例	四三	二五六	一五七	一五七	一四六	二六一	二四四	一三四	二三七	一四六	一四六
同上百分比例	三〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
同上百分比例	四三	二五六	一五七	一五七	一四六	二六一	二四四	一三四	二三七	一四六	一四六
同上百分比例	三〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
同上百分比例	四三	二五六	一五七	一五七	一四六	二六一	二四四	一三四	二三七	一四六	一四六
同上百分比例	三〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
同上百分比例	四三	二五六	一五七	一五七	一四六	二六一	二四四	一三四	二三七	一四六	一四六
同上百分比例	三〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
同上百分比例	四三	二五六	一五七	一五七	一四六	二六一	二四四	一三四	二三七	一四六	一四六
年次	待合茶屋	貸席	料理店	銘酒店	喫茶店	氷水店	飲食店	藝妓屋	計	藝妓	人口
三〇	三九五	四八	四九九	七六	一六三	二、七六五	四、五六四	一、三七二	一〇、四二四	一、七九三	一六四七、一三〇
四三	四三	二三	七二	四七	二三	七、七九四	三、八九一	一、七二四	二四、八〇五	四、二三〇	二、四一〇、七三二

右の中減少せるは銘酒店と喫茶店とのみなり。此減少は勿論風紀の改良を意味するものに非ずして、此兩種の營業は其筋の取締頗る嚴重なるを以て衰微せるなり。他は藝妓屋を除くの外皆人口の增加率以上に增加せり。就中料理店の激增は宴會流行の一證と見るべく、氷水店、飲食店の增加は間食の習慣益々盛なるを證し、殊に十三年間に於ける五百五十軒の待合の新設と二千五百の新藝妓の開業を增したり。觀物客の激增せしは活動寫眞の流行に因るものなることは喋々するの要なし。

次に東京府下に於ける風俗に關する諸營業の中にて重なるものを擧げん。

十三年間に寄席の入場人員は百萬人を減じたれど、觀物場の入場人員は六百萬

とは貨物の需用否な浪費を激增せしめたるや必せり。

以上は單に貨物需用を增加せしめたる原因の一部を擧げたるのみなるが、我國近時の風潮一として貨物消費の增加を促さゞるものなきが如し。飜つて貨物產出の方面は如何と見るに近年產業の發達著しく前にも指摘せる如く、二十年より四十三年迄に貨物の產出額は二十五割の增加を見たり。然れども、其期間內に軍備の擴張敎育の發達及租稅の增徵なかりしならば貨物の產出一層增加したるならん。明治二十年前には海軍々人軍屬の總數は一萬に滿ざりしが、今や五萬を數ふ。陸軍々人軍屬の數も明治二十年前には僅かに五萬內外なりしが、今は陸軍者にて其統計を發表せざるを以て、正確なる數を知るに由なけれど、恐らくは三十萬を超ゆるならん。卽ち二十年前と比較して今や最も生產力を有する壯健の男子が三十萬人餘分に不生產事業に從事せるなり。又十九年には各種學校の敎員は八萬五千人にして、學生は二百九十萬五千なりしが、四十一年には敎員の數は十六萬となり、學生の數は六百六十二萬七千と爲れり。此期間內に人口の增加は僅に一割四分なるに、敎員の增加は八割八分に及び、學生の增加は十四割二分に達した

り。教育の發達は祝すべきことなれど、將來は知らず、現今に在りては、教育の發達は其丈けの生產の減少を意味するものなり。殊に近年長足の進步を爲したる中等高等の教育に於て然るを見るなり。次に日淸戰爭以來實行されたる各種の消費稅の增率は其消費貨物の價格を騰貴せしめ、從つて其貨物の需用高の增加率に影響を及ぼし、其の生產額の自然增加に妨害を與へたるは玆に贅するの要なし。若し消費稅の增加にして僅少なりしならば、其消費貨物の生產は一層增加し、一般物價の騰貴を幾分か緩和したるなるべし。海關稅の引上も消費稅と同一の結果を生ずるものなれど、吾人の研究せる期間には左したる影響を與へざりしなり。

九、物價騰貴に對する政府の責任

前數項に於て論せる如く、我國に於ける物價騰貴の原因は貨物の需用供給の不調和に在り。歐米に於ける物價騰貴の最大原因は金の增加に因りて其の購買力が下落したるに在るは疑を容るゝ餘地無し。然れども我國は變則の金貨國にして、金は流通せざるなり。若し金流通せば、海外に於て金の購買力下落すると共に我國の貿易は順潮と爲り金は流入し、從つて我國に於ても金の價値下落して、物價

は騰貴するに至りしならん。されど政府は海外に正貨を預け置き、之に對して紙幣の發行を許すを以て、政府は物價の騰貴を助成しつつあるものなりとの攻擊を受けつつあり。果して政府は物價の騰貴を幇助しつつありや。

若し政府が正貨を海外に預け置かずして、我國に持ち來りしならば、夫れを海外に置きて之に對して紙幣の發行を許すときと同樣に物價の騰貴を來すべし。若し又之を海外に置き、之に對して紙幣の發行を許さざるならば、夫れ丈け物價の騰貴を防止することを得るなるべし。蓋し紙幣の增發は夫れ丈け貨物の購買を容易ならしむるものなり。

海外に正貨を置き之に對して紙幣を發行せしむるは、正貨を我國に持ち來ると同一結果を生ずることは右に指摘する如くなるが、若し此正貨にして貿易の順潮の爲め、我國に當然流入すべき正貨を一時便宜の爲め海外に置きたるものならば可なれども、此正貨たるや公債利子支拂の爲め借り入れたるものなるを以て、政府が此正貨に對して紙幣の發行を許すは、態々借入金を爲して、國の通貨を膨脹し從つて物價を人爲的に騰貴せしめつつあると同一の失策に陷ゐりつつあるなり。

此以外に物價騰貴に對する政府の責任とも看做すべきものの重なるものは左の如し。

一、軍備の擴張に依り貨物の生產を妨げ、其の需用を增したること

二、官學萬能主義を實行して、小數の官立學校の爲め全國の中學校を擧つて其の豫備校と爲し、數萬の入學試驗落第者をして不生產的に月日を浪費せしむること

三、行政機關の膨脹と政費の增加

四、制服を無闇に制定奬勵若しくは强制して衣服の消費の增加したること

五、民力に伴はざる建築物を建て、若しくは其建築を奬勵したること

六、消費稅の過度の增徵

七、金利を引下げ、人爲的に事業の勃興を促し、一般に購買心の發達を助成し、貯蓄心を減殺したること

八、祭禮的會合、宴會を主催し又は之を奬勵し、奢侈の風を助成したること

其他政府の處置が貨物の消費を助成し又は貨物生產の增加を妨げたる例は數ふるに遑なき也。而して貨物消費の增加は夫れ丈けの物價の騰貴を意味するものなり。

十、物價騰貴防止策

金の自然增加に因る物價の騰貴は、其騰貴にして急激ならざれば憂ふるに足らざれども、我國に於ける目下の物價騰貴は借金の爲めの通貨の膨脹と、夫れに依りて幾分が助成されたる貨物消費の增加と、貨物產出の比較的に振はざるとに起因するものなれば、物價騰貴其物の防止よりは寧ろ其騰貴を來したる原因を除くことを努めざるべからず。因つて吾人は左に出來得る限り簡單に其方法の一端を指摘し以て本篇を結ばんと欲す。

一、外債利子の支拂は借金を以て爲さずして、經費節減を以つて之に充つべし。

二、在外正貨に對しては紙幣を發行すべからず。

三、出來得る限り紙幣を緊縮すべし。

四、產業資金調達以外の目的を以て外債を募集すべからず。

五、政費節減を斷行すべし。

我國に於ける物價騰貴の根本的原因は何ぞや

六、金利を引上げ勤勉貯蓄を奬勵すべし。

七、産業の發達を助くべし。

八、不急の事業を延期すべし。

九、日用品の消費税若しくは關税を輕減すべし。

十、官邊に於ける奢侈的宴會を廢し、質素節儉の風を馴致すべし

右に擧ぐるものは貨物の需用と供給とを調和せしむる爲めに政府の採り得る數策なるが、其策の數は無限にして到底其の主なるもののみだを悉く此處に指摘するの餘白を有せざれば、他日稿を改めて、之を論ずることとして、一先づ筆を擱く。

雜錄

千八百九十六年以來の物價變動の原因

增井幸雄

本篇は千九百十年十二月、セントルイスに開催せる米國經濟協會第二十三回會議に於ける Fisher, Laughlin 兩教授の本問題に關する報告及之に基きてなされたる討議の筆錄にして Bulletin of the American Economic Association, April, 1911 に載する所なり。『貨幣數量説』に關して論者の間に異論あるは吾人のさきに我國に於て見たる所なるが今本篇を讀むに及んで米國に於てもその然りしを見る、目下物價騰貴の叫、之が原因及救濟策に關して議論の喧しき時に當り參考に資すべきもの少なからずと信じ之を抄譯することとせり。原文大判四十五頁、比較的重要ならざる部分及三四の附圖は之を省略せり。

一八九六年以來の物價

ラフリン

第一、貨物の代價

(イ) 事實　一八九〇——一九〇九年の物價

(ロ) 物價の變動の原因

(一) 金産額の增加

(1) 流通せる貨幣
- 金
- 其他の貨幣
  - 合衆國手形
  - 銀行手形
  - 銀貨證券
  - 銀貨
  - 小切手

(2) 銀行準備金
- 金
- 其他の貨幣
  - 合衆國手形
  - 銀貨證券
  - 銀貨

(3) 信用と物價

(二) 貨物生産費の變動

(1) 關税及租税

(2) 勞銀、勞働組合

(3) 農業狀態（食物、棉花等）

(三) 獨占業及トラスト

(四) 一般的奢侈